

シングルマザーへの社会的支援の充実に向けて

「シングルマザー/子どもの貧困」チーム“四つ葉のクローバー”

伊藤なおみ（羽生市）・大野真理子（鴻巣市）・熊木しづ子（川越市）

坂入幸子（東松山市）・高橋京子（さいたま市）

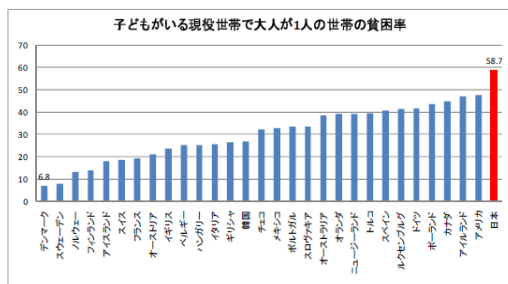
【1】課題の背景と目的

埼玉県子育て応援行動計画（平成 27～31 年度）による国勢調査の分析では、本県の一人親世帯数は平成 7 年に減少したものの、平成 22 年まで上昇傾向で、その約 9 割が母子世帯数であり、この間に約 1.5 倍に増加し、約 8 割は離婚である。シングルマザーのほとんど多くが、生計の維持を 1 人で担っており、経済面や養育面など様々な困難な状況を複合的に抱えている。生活基盤の脆弱さや社会的にも孤立している状態は子どもの貧困へと連鎖し、社会問題になっている。

女性活躍の時代といわれる中、シングルマザーや子どもが社会的に生きやすい環境をつくるために、どのような支援が必要なのか調査研究を行った。

【2】シングルマザーを取り巻く厳しい現状

- 平成 28 年度の労働力調査「母子家庭の就業状況」の分析によると、母子世帯の 8 割が就業している。だが、約半数は非正規雇用で、収入は一般世帯の 4 割程度しかなく、生活困窮のリスクが高い状況である。
- 先進国の中でも、日本の相対的貧困率は高く、2009 年のデータ（最新のものが見当たらない状況）では、一人親世帯は 30 か国中一番貧困率が高い。



出所:厚生労働省(2009)「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」報道資料2009年11月13日

日本の母子世帯の“働いても低所得”という経済格差が次世代に連鎖し、将来を担う子どもの成長や進路の選択にも深刻な影響を与えている。

【3】研究調査の概要

平成 30 年 10 月、当事者や支援者の生の声や行政等の支援状況を探るため、以下の実態調査を実施した。

(1) シングルマザー当事者及び支援者の調査

- ①当事者—30～50 歳代で小学生から高校生までの子どもがいる離婚経験者（11 名）へのアンケート調査
- ②支援者—県内の DV 被害者の支援団体の会員（9 名）を対象とするアンケート調査、自治体の女性相談員（1 名）と家庭問題相談員（1 名）へのヒアリング調査

(2) 行政の取組に関する調査

- ①国の調査—厚生労働省の一人親世帯の支援策に関する資料収集
- ②自治体（県・市町村）の調査
 - (ア) 埼玉県一県の貧困対策関係資料、男女共同参画推進センターのシングルマザー対象事業の取材
 - (イ) 市町村—東松山市、小川町、ふじみ野市の取組の調査・取材、その他県内市町村の取組資料収集

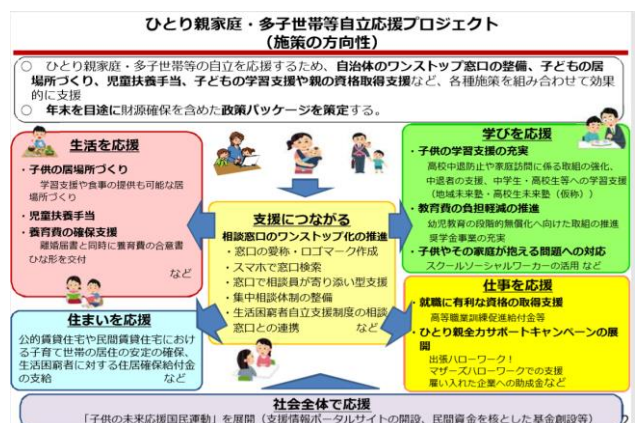
【4】調査結果

(1) 当事者及び支援者の調査結果

- ①当事者—教育費の負担感が強く、精神的、時間的な余裕がなく、困難を乗り切るのにライフプランや働き方を見直したり、身近にサポートしてくれる人が必要だったと感じる人が多い。公的援助として、手当等の経済援助を利用している人は多いが、相談や情報提供という面では利用しにくいという指摘がある。経済面だけでなく、住まいや仕事、子育て等、交流の場など支援ニーズが多岐にわたっている。
- ②支援者—当事者については、今後の生活設計の準備ができないまま離婚している人が多く、母子共に不安や精神的面でストレスが高く、健康の不調を抱えている人が多いと指摘する。支援では、第三者の冷静な目で、当事者の状況にあった支援を適切にコーディネートする伴走型の支援が必要だと感じている。

(2) 行政の取組に関する調査結果

- ①国の取組—自立の支援策として、厚生労働省では「女性活躍加速のための重点方針 2016—ひとり親・多子世帯等自立応援プロジェクト」で、相談窓口のワンストップ化の推進を進めており、相談員の寄り添い型による支援や生活困窮者支援窓口との連携など、支援につながる体制づくりを官民挙げて推進を図る。



また、2020年からは低所得世帯を対象に給付型奨学金を拡充することで、高等教育の負担軽減を図る。

②自治体（県・市町村）の取組

- (ア) 埼玉県—養育の支援では、困窮家庭の子ども対象の学習支援教室を市町村と連携して県内全域で取り組んでいる。学びの支援では男女共同参画推進センターによるシングルマザー対象「生き方セミナー」が、共に学び、交流する場として好評であった。
- (イ) 市町村—保育園の増設や、子育て世代包括的支援センター、子育て総合支援センターの設置、子育てコンシェルジュの配置、一人親家庭のガイドブックの発行など、養育をサポートする環境づくりが進んでいる。また、平成27年度に生活困窮者自立相談支援窓口が各自治体に設置されたことで、経済的に厳しい状況にあるシングルマザーの場合、家計や住まい、仕事、子どもの学習支援など、専門の支援員から寄り添い型で包括的に支援を受けることができるようになった。地域では、この数年で子ども食堂が急激に増え、孤立しがちな母子が地域とつながる場として支え合いの取組が広がっている。

【5】調査結果を踏まえた課題

(1) 国の取組—生活や住まい、仕事、学びなどのさまざまな支援を、シングルマザーが一人で取捨選択して活用するのは容易ではない。また、経済的支援の要である児童扶養手当には支給要件があり、就労などの自立を求められる。そのため、複合的に問題を抱えるシングルマザーが国の自立応援プロジェクトのようにきめ細かい支援を効果的に受けて自立できるようにするには、自治体に対してワンストップ型の総合支援窓口の整備を積極的に進め、生活困窮者支援窓口等との連携強化を図る必要がある。

(2) 自治体（県・市町村）の取組

①県の取組—県内自治体で、国の応援プロジェクトのような連携による支援のしくみをつくるためには、当事者の実態やニーズの把握、各支援の連携状況について現状や課題を検証する必要がある。今回調査したふじみ野市や小川町では、子どもの貧困対策推進計画の策定を機に、子どものいる困窮世帯等の生活実態や支援ニーズを把握するための調査を実施しているが、県としても全県的にその実態や課題を把握する必要があると考える。特に、本県は30代女性の労働力率がM字型曲線を示し、結婚や出産を機に仕事を離れる女性が多いという特徴が見られる。仕事を離れて離婚すれば困窮にならないように支援が必要な層が多くいると予想される。県でも独自の子どもの貧困対策推進計画の策定に取り組み、シングルマザーの生活実態の把握や自立支援を計画的に進めることが期待される。また、養育の支援では、学習支援の充実に加え、国と同様に子どもの進路の選択肢を広げるため給付型奨学金についても充実を図ることが必要である。

②市町村の取組—養育の支援では、妊娠期から学齢期に比較的手厚い印象を受けたが、多感な思春期や青年期においても不登校や中退、引きこもり等の困難を抱える事例も少なくない。子どもの成長段階に応じて心理面やキャリア支援など切れ目のない支援が必要である。支援情報の提供という点でも役立つ情報発信を工夫する必要がある。地域では、親同士が共に学べる場やシングルマザーを応援する居場所づくりなどの支援を広げていくことが必要である。

【6】身近な地域のできる支援の提案

以上の課題を踏まえ、シングルマザーの不安等のリスクを回避し、包括的に支援できるように、身近な地域のできる社会的支援として、以下の取組を提案する。

(1) 行政に期待する取組

児童扶養手当等の子育て支援窓口に、一人親家庭のための相談窓口を併設して総合的に支援をサポートする支援コーディネーターを配置し、生活困窮者自立支援窓口との連携を図り、支援を要するシングルマザーの課題解決を支援する体制を強化する。

(2) 行政と民間との協働による取組

- ①支援コーディネーターの養成プログラムづくり
- ②ライフプランに役立つガイドづくり
- ③離婚に至る前からの学び・自立のためのライフプラン応援プロジェクトの取組（※下表参照）

応援プログラム(例)	
1	シングルマザーの不安解消！ ～離婚後のライフプランを考える～
2	離婚後のママと子どものためのマネー講座
3	仕事&キャリアアップとの上手な向き合い方
4	役立つ制度やサービス・情報の集め方
5	離婚にまつわる法律の知識 ～親権・養育費・面会交流・年金分割等～
6	子どもの成長と心のケア
7	先輩ママと語ろう！（コミュニティサロンの開催）
8	オーダーメイドのライフプランづくり（個別面談会）

（支援サポーター）ファイナンシャルプランナー・弁護士・社会福祉士・夫婦問題カウンセラー・心理カウンセラー等

- ④SNSの活用によるタイムリーな支援情報の配信
- ⑤当事者や支援者との交流、ネットワークづくりなど

【7】取組による支援の効果と今後に向けて

①学ぶことで、離婚や一人親世帯のリスクとメリットを知り、今後の生活設計を考え、精神的自立や自己肯定感のアップを図れる。

②共に悩み、励まされることで自立へのステップや子どもの成長につながる生き方をめざす力になる。

今後は、さらに子どもの声や民間の支援も含めた多角的な調査も必要であり、応援プログラムの実現に向けては、運営資金の調達や活動場所、支援者の確保など行政や支援団体等との連携を模索していきたい。